



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 DM三井製糖株式会社 上場取引所 東
コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森本 卓
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）森 雅彦 TEL 03(6453)6161
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無： 有 （適宜当社ホームページに掲載いたします。）
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	90,363	2.6	6,324	△2.6	6,455	△7.4	4,731	△13.6
2025年3月期中間期	88,071	4.6	6,496	421.5	6,969	12.6	5,474	△9.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,872百万円（△41.8%） 2025年3月期中間期 6,651百万円（△7.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	150.69	—
2025年3月期中間期	169.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	195,929	117,235	57.6	3,628.92
2025年3月期	202,196	119,341	56.7	3,550.69

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 112,920百万円 2025年3月期 114,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2026年3月期	—	65.00			
2026年3月期（予想）			—	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	200,000	11.9	12,300	△11.1	11,800	△18.5	7,700	22.3	246.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

除外 1社（社名） DM三井製糖株式会社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	31,464,780株	2025年3月期	32,639,780株
2026年3月期中間期	347,980株	2025年3月期	360,168株
2026年3月期中間期	31,397,287株	2025年3月期中間期	32,273,751株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2026年3月期中間期131,500株、2025年3月期中間期143,800株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2026年3月期中間期140,033株、2025年3月期中間期149,760株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、拡大を続けるインバウンド需要などを背景に緩やかな回復基調を示しているものの、物価上昇の長期化、不安定な国際情勢による景気下振れリスク、米国の政策動向による影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献、の5つの柱を実現すべく、各種施策を推進してまいりました。

（砂糖事業）

海外粗糖相場は、1ポンド当たり18セント後半から始まり、直後にブラジルの通貨レアル高などの影響により、19セント半ばまで上昇いたしました。その後は、ブラジルやインドにおけるサトウキビ生産量の改善見通しなどを受け、一時14セント台となったものの緩やかに上下し、16セント前半で当中間連結会計期間末を迎えました。また、国内市中相場は、期を通じて1キログラム当たり249円～251円で推移いたしました。

国内では、家庭用販売において、食品の継続的な値上げに伴う消費者マインド冷え込みの影響を受けました。業務用販売は、大阪・関西万博開催に伴う特需により関西圏で好調でありましたが、今夏の全国的な猛暑による外出控えなどから、主に飲料向け需要が減少いたしました。一方、コスト面では、エネルギー価格の高騰に起因する海上運賃、包装資材及び物流費などの高止まりを、主に海外粗糖相場が軟調に推移したことによる原材料の安定調達にて吸収してまいりました。また、当社と和田製糖㈱との業務提携契約に基づく同社製品の受託生産が本格稼働し、グループ収益に貢献しております。

海外では、シンガポールのSIS' 88 Pte Ltd（連結子会社）傘下で、アラブ首長国連邦（UAE）及びベトナムに所在する新生産拠点が順調に稼働していることから、販売量が回復し損益が改善いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高76,481百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益5,501百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 18.89セント 高値 19.63セント 安値 14.68セント 終値 16.06セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1キログラム当たり）

期を通じて249円～251円で推移

（ライフ・エナジー事業）

㈱タイショーテクノス（連結子会社）のフードテック事業において、食用色素や植物性乳酸菌を中心とした健康食品素材などの売上が好調であり、北海道糖業㈱（連結子会社）のバイオ事業（発酵製品の製造等）においても受注増により増収となりました。また、㈱YOUR MEAL（連結子会社）のアスリートや健康的な体型を目指す層への栄養強化食等の活力健康食品事業が、宅配弁当やオンライン販売を中心に伸長し、ニュートリー㈱（連結子会社）の栄養療法食品事業でも、嚥下サポート製品など一部が堅調でありましたが、当該2社の広告宣伝費や運賃等の販売費及び一般管理費増加による影響を受けました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高12,565百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益391百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

（不動産事業）

岡山地区・神戸長田地区の他、当社本店ビル「Mita S-Garden」（東京都港区芝）などの国内各地に有する不動産賃貸物件は順調に稼働しておりますが、複数物件の修繕費に加え販売費及び一般管理費が増加し、売上高1,316百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益430百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は90,363百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は6,324百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「F T Y 720」の開発権及び販売権の許諾に基づくロイヤリティーを主とする受取ロイヤリティーの減少や、中国の関連会社における販売減などがあり、経常利益は6,455百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、補助金収入の減少及び税金関連費用の増加等を受け、親会社株主に帰属する中間純利益は4,731百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

〔連結財政状態の変動状況〕

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,267百万円減少し195,929百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比3,766百万円減少し94,922百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,394百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,449百万円、その他流動資産の増加1,712百万円等があった一方で、商品及び製品の減少9,687百万円、仕掛品の減少436百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比2,500百万円減少し101,007百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の減少1,039百万円、のれんの減少562百万円、繰延税金資産の減少882百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比4,161百万円減少し78,694百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加3,981百万円、未払費用の増加848百万円があった一方で、短期借入金の減少5,180百万円、未払法人税等の減少3,022百万円、長期借入金の減少585百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,105百万円減少し117,235百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益4,731百万円による増加、自己株式の消却3,841百万円による減少、剰余金の配当2,107百万円による減少を要因とする利益剰余金の減少1,217百万円及び為替換算調整勘定の減少799百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表のものから変更はありません。今後の業績推移等によって、連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,596	41,990
受取手形	584	577
売掛金	13,335	13,141
商品及び製品	28,077	18,390
仕掛品	3,018	2,582
原材料及び貯蔵品	9,185	12,635
その他	3,893	5,606
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	98,689	94,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,963	44,857
減価償却累計額	△27,821	△28,049
建物及び構築物 (純額)	17,141	16,808
機械装置及び運搬具	97,973	97,710
減価償却累計額	△82,882	△83,658
機械装置及び運搬具 (純額)	15,091	14,052
工具、器具及び備品	4,003	4,098
減価償却累計額	△3,347	△3,405
工具、器具及び備品 (純額)	656	693
土地	26,310	26,236
リース資産	2,451	1,920
減価償却累計額	△1,198	△868
リース資産 (純額)	1,253	1,052
建設仮勘定	160	1,330
有形固定資産合計	60,614	60,174
無形固定資産		
のれん	4,538	3,976
その他	3,921	3,511
無形固定資産合計	8,460	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	16,728	17,018
関係会社出資金	3,868	3,655
長期貸付金	17	16
退職給付に係る資産	2,121	2,194
繰延税金資産	1,926	1,043
その他	9,799	9,439
貸倒引当金	△29	△23
投資その他の資産合計	34,433	33,345
固定資産合計	103,507	101,007
資産合計	202,196	195,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,482	13,463
短期借入金	8,552	3,371
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,275
リース債務	324	298
未払費用	4,287	5,135
未払法人税等	5,542	2,519
役員賞与引当金	123	37
その他	6,043	6,490
流動負債合計	45,756	42,593
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,404	16,819
リース債務	939	753
繰延税金負債	2,160	1,833
役員退職慰労引当金	102	98
役員株式給付引当金	55	55
事業構造改善引当金	1,002	1,002
退職給付に係る負債	3,643	3,742
資産除去債務	313	316
その他	1,477	1,479
固定負債合計	37,099	36,101
負債合計	82,855	78,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,407	8,414
利益剰余金	94,638	93,420
自己株式	△708	△685
株主資本合計	109,419	108,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,194
繰延ヘッジ損益	27	58
為替換算調整勘定	3,720	2,920
退職給付に係る調整累計額	543	512
その他の包括利益累計額合計	5,195	4,687
非支配株主持分	4,726	4,315
純資産合計	119,341	117,235
負債純資産合計	202,196	195,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	88,071	90,363
売上原価	68,739	69,921
売上総利益	19,331	20,441
販売費及び一般管理費		
配送費	3,715	3,944
給料及び賞与	2,886	3,061
役員賞与引当金繰入額	39	35
退職給付費用	63	141
株式報酬費用	5	23
その他	6,124	6,911
販売費及び一般管理費合計	12,835	14,117
営業利益	6,496	6,324
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	140	183
受取ロイヤリティー	344	163
持分法による投資利益	111	6
雑収入	203	153
営業外収益合計	803	514
営業外費用		
支払利息	196	257
固定資産除却損	18	18
設備撤去費	28	48
雑損失	85	59
営業外費用合計	329	383
経常利益	6,969	6,455
特別利益		
固定資産処分益	—	647
投資有価証券売却益	239	85
補助金収入	480	31
持分変動利益	182	—
特別利益合計	902	764
税金等調整前中間純利益	7,871	7,220
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,244
法人税等調整額	87	488
法人税等合計	2,558	2,733
中間純利益	5,313	4,487
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△161	△243
親会社株主に帰属する中間純利益	5,474	4,731

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,313	4,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	267
繰延ヘッジ損益	42	△4
為替換算調整勘定	1,075	△609
退職給付に係る調整額	△49	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△237
その他の包括利益合計	1,338	△615
中間包括利益	6,651	3,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,599	4,223
非支配株主に係る中間包括利益	51	△351

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	74,484	12,379	—	86,863	—	86,863
その他の収益	—	—	1,207	1,207	—	1,207
外部顧客への売上高	74,484	12,379	1,207	88,071	—	88,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	143	440	711	△711	—
計	74,612	12,522	1,648	88,782	△711	88,071
セグメント利益	5,395	632	467	6,496	—	6,496

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	76,481	12,565	—	89,046	—	89,046
その他の収益	—	—	1,316	1,316	—	1,316
外部顧客への売上高	76,481	12,565	1,316	90,363	—	90,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	160	81	335	△335	—
計	76,574	12,726	1,398	90,699	△335	90,363
セグメント利益	5,501	391	430	6,324	—	6,324

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,175,000株の取得を行い、2025年6月2日付で自己株式1,175,000株の消却を実施しております。なお、当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行っております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が3,841百万円減少し、当中間連結会計期間末において93,420百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役等に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託（以下「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度279百万円、143,800株、当中間連結会計期間255百万円、131,500株であります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。